

平成 23 年 5 月 18 日

## 基本制度ワーキングチーム（第 11 回）への提言

日本保育協会理事 坂崎 隆浩

1. 今回の未曾有の震災への復興はある程度の年数がかかると考えられます。またその財源の確保も大変なことと思われます。このような中、新システムを現在進めることが妥当であるのか疑問と不安があります。

復興財源が最優先されることは、先決なことです。しかしながら復興財源により、例えば新システムの財源が現在考えているものより大幅に削減されるのであれば、ここでは一度冷静に立ち止まり、論議を含め延期すべきとも考えます。これはワーキングで確認されている「財源無くして改革無し」の前提から言えば、新システムの法案のみ通して財源は後ほどという整理は決してあり得ないからです。よって財源の無い法案提出は実施しないように確約すべきあり、再度の検討を要すると考えます。

2. 新システムをこの状況下で進めるとして、「保育の質向上」を担保した財源確保の道筋と工程表をきちんと示して欲しいと思います。

12月に示された保育の質の確保に要する財源は1兆円にもなると想定されます。更に都会を中心とした待機児童への対策、受給者の増大、指定性による多様な参入による自然増も数千億円に登ると考えられます。よってその財源と工程表を口答では無くきちんと文面で示す必要有ります。日本保育協会でも第8回に保育の質の提言をしています、このことは現状の保育環境の改善が基本であり、その上での保育の質向上が必要だと思います。新システムの給付全体の費用負担の在り方等については、今後の議論と考えますが、すべての子どもに質の高い保育を保障し、安定的な制度を国が一定の責任と財政負担を負う仕組みが必須と考えます。

3. 多元化した施設を「こども園」として、ひとくくりにしたことによる矛盾や弊害はないのか。

今回はこども園（仮称）について、幼児教育のみを行う幼稚園は従来通り『幼稚園』、預かり保育を行う幼稚園と3歳以上児を受け入れる保育所は、学校教育法と児童福祉法の双方に位置付けた『総合施設（仮称）』、3歳未満児のみを受け入れる保育所は従来通り『保育所』とし、更に客観的な基準を満たした認可外保育施設を含め、4種類の施設の総称を『こども園』として指定の対象とする案が示

されました。このことにより、単に給付の一体化を除くと、現状の施設が衣替えしただけであり、施設累計が更に増えた状況は国民にとって大変解りにくく、その意味では現在の幼稚園・認定こども園・保育所に利用者が利用しやすく、また運営をしやすい状況を作り、認可を増やすことの方がわかりやすいと考えます。又、今まではこども園（今回の総合施設）にインセンティブを与えるようにしてきましたが、全部がこども園になるということは、財源が無ければ薄まきになることは避けられない状況となります。更に、一定の基準を満たした認可外保育施設については、学校教育法又は児童福祉法に位置づけられないまでも、指定制度により公費補助による質の向上が期待される一方で、基準を満たさない施設の在り方については、質が保障されないので、すべての子どもについて質の高い学校教育・保育を保障する観点からその方策を併せて検討すべきと考えます。また子ども集団を維持する観点から地方の過疎地への対策は待機児童同様、急がれる問題あることを認識すべきです。

#### 4. 保幼少一貫の観点からも乳幼児期教育の「保育」という存在を社会的にも認識させる仕組みを確立すべきです。

明治の幼稚園創設から乳幼児期の教育は養護を前提とした保育として存在しています。小学校との接続を考えたときにも保幼から小への繋がりが重要視されてきていて、乳幼児期の教育が明らかに小学校教育との違いを如実に表しています。特に近年は0歳児からの保育（養護と教育の一体化）が世界的にも必要と認識されています。新システムにおける3歳での分断は大変危惧される問題です。むしろ学校教育法に0歳時から施設を位置づけるべきです。これらを鑑みてみると、この設計時に日本における乳幼児期の「保育」の確立を図ると共に施設を3歳で分断しない仕組みの導入こそが大事と考えます。

#### 5. 児童福祉法に立脚した「こども園」の創設が基本であること、公としての社会福祉法人の意義を再度考えるべきである。

未曾有の震災等で一人として死者を出さなかった認可保育所の存在をどう考えるかは大きな示唆と言えます。また公という意味での社会福祉法人の意義も示された一例だと考えます。乳幼児期の安心安全こそ第一義であり、児童福祉法に立脚した上でのこども園の創設は基本であり、また公を維持する観点からも指定制度の時限的地域的な導入こそが必然な処置と考えます。